

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 3/1 No.2099

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

野村総合研究所 4307

◇業界トップクラスの収益力

マツモトキヨシホールディングス 3088

◇ドラッグストア大手

大和証券オフィス投資法人 8976

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

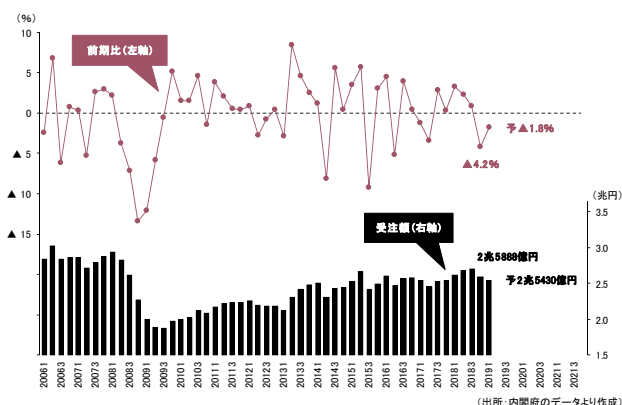
2018年10～12月機械受注、6四半期ぶりのマイナス

内閣府が発表した2018年10～12月のコア機械受注額（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前期比4.2%減の2兆5888億円だった。2017年4～6月期以来、6四半期ぶりに前期を下回った。2018年10～12月の受注額のうち、製造業が前期比6.2%減、非製造業が同2.5%減となった。2019年1～3月期も前期比1.8%減の2兆5430億円と減少を見込む。

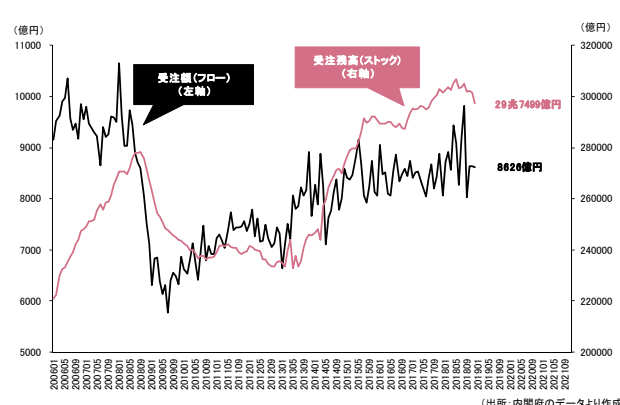
2018年12月のコア機械受注額（同）は前月比0.1%減の8626億円で、2ヶ月連続マイナスとなった。

内訳は製造業が同8.5%減と、こちらも2ヶ月続けてマイナスだった。非製造業は3ヶ月連続のプラスとなる同6.8%増だった。米中貿易摩擦問題や世界経済減速への警戒感などを背景に、企業心理に不透明感が出てきた。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から、「足踏みがみられる」に下方修正した。下方修正は2ヶ月ぶり。また、2018年12月の受注残高は29兆7499億円と高水準を維持している。

コア機械受注額（船舶・電力を除く民需・四半期・季節調整値）



コア機械受注額と機械受注残高（季節調整値）



焦

点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2019年2月25日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カタル・アブダビ株式ファンド	カレラ	21.49	1.26	11.21
2	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	21.24	1.44	10.70
3	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	19.10	0.52	16.25
4	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	17.52	0.47	14.32
5	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	15.96	0.34	11.62
6	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	14.96	0.20	21.72
7	HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	14.43	0.98	15.31
8	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	14.31	-0.02	31.89
9	カレラ Jリートファンド	カレラ	10.72	1.27	6.67
10	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	9.17	0.16	11.68
11	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	9.14	0.65	4.60
12	米国NASDAQオープン Bコース	野村	7.34	-0.13	20.27
13	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	6.47	0.00	13.04
14	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ国際	6.39	-0.22	12.43
15	JPM USTレジャリー・インカム・ファンド(3ヶ月決算型)	JPM	5.74	0.28	4.33
16	フランクリン・テンプルトン 米国政府証券ファンド	フランクリン	5.58	0.29	4.49
17	カレラ ワールド債券アクティブファンド	カレラ	4.94	-0.10	4.41
18	みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	AM-One	4.71	-0.17	8.96
19	JPM 新興国ソブリン・オープン	JPM	3.97	-0.45	7.57
20	野村高利回り社債オープン(毎月分配型)	野村	3.94	-0.13	9.08
21	野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型)	野村	3.91	-0.43	7.15
22	JPM アジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPM	3.22	-0.51	16.88
23	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	3.20	-0.46	19.29
24	ピクテ グローバルバランスオープン	ピクテ	2.00	-0.55	11.27
25	グローバル・ソブリン・オープン(1年決算型)	三菱UFJ国際	1.80	-0.50	4.36
26	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際	1.78	-0.51	4.36
27	HSBC ブラジル オープン	HSBC	1.59	0.01	42.21
28	米国NASDAQオープン Aコース	野村	1.34	-0.27	18.70
29	JPM 米国高利回り社債ファンド	JPM	1.10	0.19	7.06
30	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	大和	0.69	0.97	0.78

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>

基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。

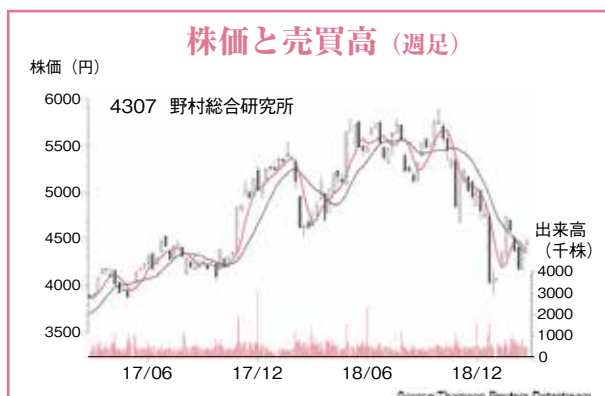
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。

つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考銘柄

野村総合研究所 4307



● 発行済株式数	251,260千株
● 株価(2019/2/26)	4,555円
● E P S	224.66円
● P E R (連)	20.3倍
● 高値(2018/9/27)	5,950円
● 安値(2018/12/25)	3,880円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	424,548	58,514	60,354	45,064	181.77	—
18/3	471,488	65,138	66,161	55,145	228.21	90.00
19/3予	500,000	70,000	71,000	53,000	224.66	90.00

(注：2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施。)

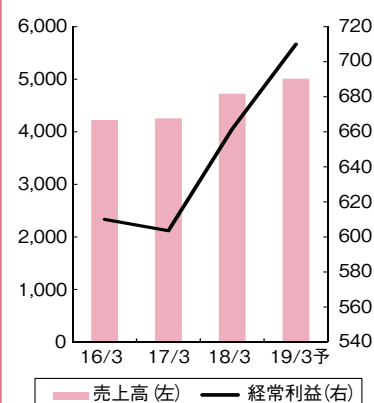
◇業界トップクラスの収益力

同社は証券・金融や流通業向けのシステム開発を得意とする大手システムインテグレーターで、コンサルティング(マネジメント、システムコンサルティング)と金融ITソリューション(証券、資産運用、保険、銀行ITソリューション)、産業ITソリューション(サービス業・製造業向け、流通業界向けITソリューション等)、IT基盤サービス(先端技術、ITインフラサービス、情報セキュリティドメイン)の4事業を展開しており、ITサービスが売上全体の約9割を占める。2023年3月期を最終年度とする長期経営ビジョンの数値目標として、連結営業利益1000億円(2018年3月期実績:651億円)、海外売上高1000億円(同:435億円)を掲げている。

同社の強みは、国内外約1000名を超えるコンサルタントが活動しているコンサルティングからシステム設計、構築、運用など幅広い機能を生かして、あらゆる問題を解決するというトータルソリューションを提供できる総合力があることや、長年の金融業向けサービス提供の実績をベースに様々な業界トップ企業を中心とした強固な顧客基盤を保有していることなどで、業界トップクラスの収益力(売上高営業利益率)を継続的に維持している。

海外にも積極的に事業展開しており、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに拠点を置き、それぞれが連携しながら、グローバル化する顧客のニーズに、コンサルティングおよびITサービスの両面で支援を拡大させている。具体的には、2016年6月に米国資産運用業界におけるリサーチおよびコンサルティングに定評がある「カッター・アソシエイツ社」、同年12月には世界でもクラウド化で先端を行くオーストラリアにおいて、クラウド型マネージドサービス導入・運用実績を数多く有する「ASGグループ社」をそれぞれ買収。これまで注力してきた中国・アジアに加え、欧米における事業基盤を拡大させる方針である。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

マツモトキヨシホールディングス 3088

●発行済株式数 109,272千株
●株価(2019/2/26) 3,900円
●P E R (連) 16.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	535,133	28,431	30,828	20,119	189.08	—
18/3	558,879	33,565	36,123	22,755	215.03	—
19/3予	585,000	35,500	38,000	24,500	232.88	60.00

(注:2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。)

◇ドラッグストア大手

ドラッグストア業界のリーディングカンパニーで、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン展開を行う小売事業を核に、卸売事業、管理サポート事業を行っており、小売店舗数(2018年3月末現在)は1604店で、そのネットワークは45都道府県に広がっている。強みは都心や各施設の狭小スペースから郊外の大型店まで、立地・環境に合わせた多彩な店舗フォーマットで展開できる点で、2020年度を最終年度とする経営目標として、グループ売上高8000億円を掲げている。

継続した取り組みとして、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推し進めるとともに、顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数)の獲得に努めている。

海外事業においては、中華人民共和国での越境ECや、タイ王国での「マツモトキヨシ」店舗展開も順調に拡大しており、美と健康に関連した商品の安定的な需要が見込まれる台湾でもドラッグストア事業展開も進めている。

大和証券オフィス投資法人 8976

●発行済口数 491,877口
●株価(2019/2/26) 749,000円
●P E R 29.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/11	13,193	6,535	5,902	5,901	11,997	11,997
19/5予	13,679	6,858	6,195	6,193	12,591	12,300
19/11予	13,550	6,774	6,101	6,099	12,400	12,400

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

大和証券グループ本社をスポンサーとする東京主要5区(千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区)に注力したオフィス特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。投資対象エリアとしては、最重点投資エリアの東京主要5区、重点投資エリアの首都圏(東京主要5区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県)、地方主要都市(大阪圏、名古屋圏及び地方自治法に定める政令指定都市、中核市)となっている。

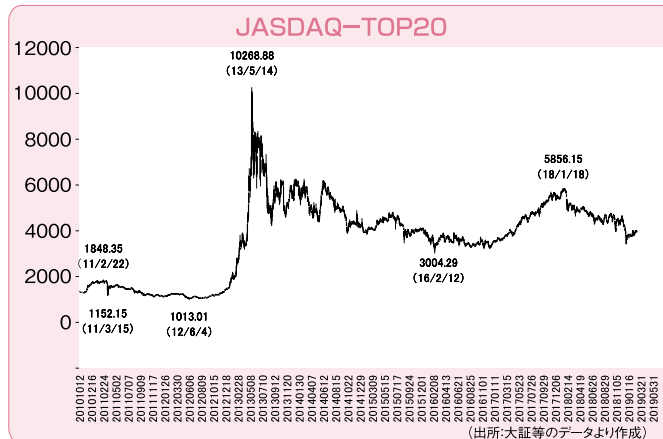
2018年12月27日現在の保有物件は59件、取得総額4627億円で、主要物件は新宿マインズタワー(東京都渋谷区)やコンカード横浜(神奈川県横浜市)など。

2019年5月期および2019年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が12300円、12400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中の緊張緩和に伴う上場企業の業績改善期待や、米連邦政府機関の再閉鎖不安の後退、米国株高、円安ドル高の進行などを背景に、日経平均株価は上昇した。新興市場も主力株を中心に堅調な展開となった。個別では、2019年3月期が大幅増益見込みと発表したフェローテックホールディングスや、2019年4～12月期の最終損益が黒字に転換したと発表したユビキタスAIコーポレーション、2019年12月期の連結営業利益が黒字に転換になる見込みだと発表したユニバーサルエンターテインメント、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ベクター、セブテーニ・ホールディングスなど多くの銘柄が上昇。半面、2019年9月期の連結業績予想を据え置いた夢真ホールディングスとメイコー、エン・ジャパンの3銘柄は下落。

主な指数	2/8終値	2/26終値	騰落率
日経平均株価	20,333.17	21,449.39	5.5%
日経ジャスダック平均株価	3,369.53	3,455.58	2.6%
JASDAQ-TOP20	3,789.37	3,945.77	4.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/8終値	2/26終値	騰落率 %	概算時価総額 2/26(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,249	1,250	0.1%	340	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,031	2,033	0.1%	263	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	821	784	-4.5%	614	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	327	354	8.3%	50	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドホールディングス 2702	小売	100	4,720	4,995	5.8%	6,641	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	100	1,619	1,653	2.1%	145	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,615	3,735	3.3%	2,833	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	627	729	16.3%	76	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	870	924	6.2%	301	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	543	556	2.4%	230	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	219	237	8.2%	329	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,917	1,974	3.0%	1,137	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,301	2,400	4.3%	133	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,850	3,790	-1.6%	1,884	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,580	3,935	9.9%	3,790	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,175	3,610	13.7%	2,895	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	855	863	0.9%	107	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,981	1,870	-5.6%	501	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	901	1,116	23.9%	414	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	755	772	2.3%	281	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年2月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
1887	東1	日本国土開発	12,080,000	1,376,000	2,018,400	2/15-2/21	3/5
7673	東2	ダイコー通産	160,000	382,400	81,300	2/22-2/28	3/12
4432	未定	ウイングアーク1st	—	20,955,000	1,941,200	2/26-3/1	3/13
4434	東マ	サーパークワークス	200,000	122,100	48,300	2/26-3/4	3/13
7057	JQ	エヌ・シー・エヌ	560,000	240,000	120,000	2/26-3/4	3/14
4435	東マ	カオナビ	500,000	370,000	130,500	2/28-3/6	3/15
7058	JQ	共栄セキュリティサービス	400,000	30,000	64,500	2/28-3/6	3/18
1451	東2	KHC	200,000	1,334,000	230,000	3/1-3/7	3/19
4436	東マ	ミンカブ・ジ・インフォノイド	1,000,000	1,740,200	411,000	3/1-3/7	3/19
7059	東マ	コプロ・ホールディングス	400,000	1,000,000	210,000	3/4-3/8	3/19
7060	東マ	ギークス	622,000	188,000	121,500	3/5-3/11	3/20
4437	東マ	gooddays ホールディングス	189,400	84,000	32,800	3/7-3/13	3/25
7061	東マ	日本ホスピスホールディングス	350,000	1,550,000	285,000	3/11-3/15	3/28
7062	東マ	フレアス	250,000	274,000	78,600	3/11-3/15	3/28
7674	東マ	NATTY SWANKY	430,000	82,000	76,800	3/12-3/18	3/28

新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
2972	東証	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	227,238	—	11,362	2/25-3/4	3/12

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3633	JQ	GMCO ペパボ	2019/3/31	1 → 2
3651	東P	トライアンプコーポレーション	2019/3/31	1 → 10
3835	東1	eBASE	2019/3/31	1 → 2
4396	東マ	システムサポート	2019/3/31	1 → 2
4534	東1	持田製薬	2019/3/31	1 → 2
4543	東1	テルモ	2019/3/31	1 → 2
4553	東1	東和薬品	2019/3/31	1 → 3
4718	東1	早稲田アカデミー	2019/3/31	1 → 2
4923	東1	コタ	2019/3/31	1 → 1.1
6981	東1	村田製作所	2019/3/31	1 → 3
7199	東2	プレミアグループ	2019/3/31	1 → 2
7564	JQ	ワークマン	2019/3/31	1 → 2
7595	東1	アルゴグラフィックス	2019/3/31	1 → 2
7733	東1	オリンパス	2019/3/31	1 → 4
9882	東1	イエローハット	2019/3/31	1 → 2
3139	東1	ラクト・ジャパン	2019/4/30	1 → 2
3476	東R	投資法人みらい	2019/4/30	1 → 4

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2029年3月28日満期(10年債)

利回り 年 **6.286%**
 額面金額の
 売価 **54.35%**

 (注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
 (為替・利金の考慮をしておこないません)
 (注2) 利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

**2019年3月 1日(金)
 ~ 3月26日(火)**

売 出 要 項

- 発行体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売価 ▶ 額面金額の54.35%
- 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル以上、100,000ロシア・ルーブル単位
- 売出期間 ▶ 2019年3月1日~2019年3月26日
- 発行日 ▶ 2019年3月27日
- 受渡日 ▶ 2019年3月28日
- 償還日 ▶ 2029年3月28日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売価)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売価)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様の負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録簿目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年3月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。